障害福祉サービスの基礎と実際

伝えたいこと

障害福祉

IJ

の

歴

史

令和3年度障害福祉サービス等報酬改定における主な改正内容

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの推進

講義の構成

精神障害者等が地域社会の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、 社会参加(就労)、地域の助け合い、教育が包括的に確保された「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を推進 する観点から、当該ケアシステムの構築に資する取組を評価する。

夜間の緊急対応・電話相談の評価

自立生活援助事業者が緊急時において、利用者 又はその家族等からの要請に基づき、深夜に速や かに利用者の居宅等への訪問等又は電話による相 談援助を行った場合を評価。

利用者の居宅等への訪問や一時的な滞在による支援の場合 (新)イ 緊急時支援加算(I)711単位/日

電話による相談支援を行った場合



(新)口 緊急時支援加算(Ⅱ)94単位/日



○ あらかじめ利用者の同意を得て、精神障害者が 日常生活を維持する上で必要な情報を、精神科病 院等に対して情報提供することを評価。

新)日常生活支援情報提供加算





地域移行実績の更なる評価

○ 障害者の地域移行を更に促進するため、地域移 行支援事業者における 地域移行実績や専門職の配 置、病院等との緊密な連携を評価した新たな基本 報酬を設定。

地域移行支援サービス費

	現行		改定後
(I)	3,059単位/月		(新)3,504単位/月
(II)	2,347単位/月	٦١►	3,062単位/月
(Ⅲ)		L	2,349単位/月

(※)地域移行支援サービス費(I)は前年度に3人以上の 地域移行の実績を有すること等の要件を満たすこと。

地域相談支援事業者又は自立生活援助事業者と居

住支援法人・居住支援協議会との連携体制を評価。

(新)居住支援連携体制加算 35単位/月

可能な限り 早期の地域移行支援

- 可能な限り早期の地域移行支援を推進するため。 入院後1 年未満で退院する場合に退院・退所月加 算による評価に加え、更に加算で評価。
- (見直し後)退院・退所月加算 2.700単位/月 (1年未満で退院する場合)+500単位/月



ピアサポート の専門性の評価

- ピアサポート の専門性について、利用者と同じ 目線に立って相談・助言等を行うことにより、本 人の自立に向けた意欲の向上や地域生活を続ける 上での不安の解消などに効果があることを踏まえ 研修等の一定の要件を設けた上で評価。
- 新)ピアサポート体制加算 100単位/月 ※1) 計画相談支援・障害児相談支援・自立生活援助・地域移 行支援・地域定着支援で算定可能。
- ※2) 就労継続支援B型についても、基本報酬の類型化に伴い、 就労支援の実施に当たってのピアポートの活躍を別途評価。
- ※3) 身体障害、知的障害においても同様に評価。







居住支援法人・居住支援協議会と福祉の連携の促進

100単位/回(月に1回を限度)

地域和談支援事業者

- 住居の確保及び居住支援に係る課題を報告する等 の居住支援体制強化の取組を評価。
- (新)地域居住支援体制強化推進加算

500単位/回(月に1回を限度) 地域相談支援事業者 自立生活援助事業者

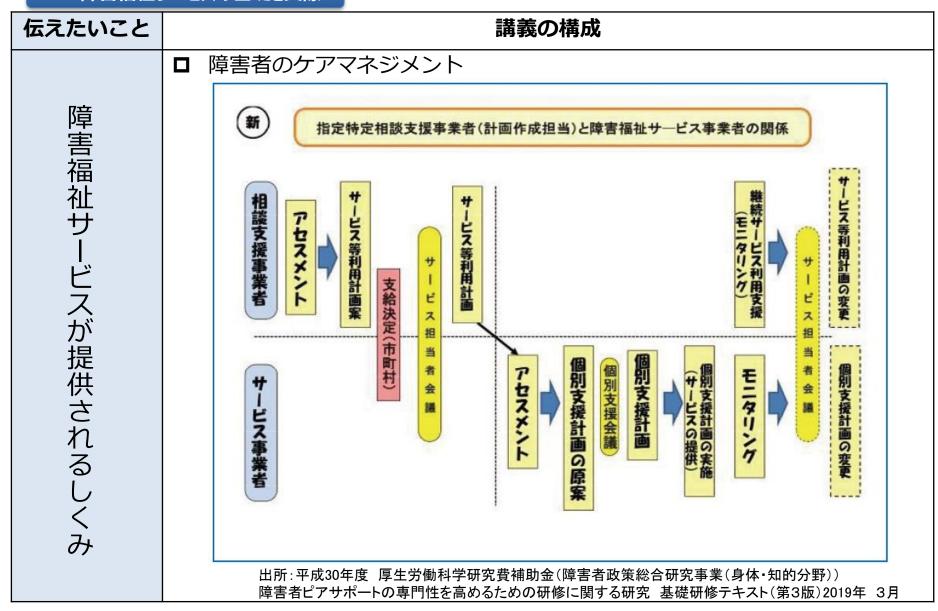
出所:厚生労働省「令和3年度障害福祉サービス等報酬改定における主な改定内容」(令和3年2月4日) ※東京都一部加工

居住支援協議会

7 障害福祉サービスの基礎と実際

伝えたいこと 講義の構成 令和3年度障害福祉サービス等報酬改定における主な改正内容 就労継続支援B型の基本報酬等の見直し 現行 見直し後 基本報酬の報酬体系の類型化 ●「平均工賃月額」に応じた報酬体系 ●「平均工賃月額」に応じた報酬体系(※) ●「利用者の就労や生産活動等への参加等」 ・高工賃を実現している事業所を更に評価 をもって一律に評価する報酬体系【新股】 障害福祉 よりきめ細かく実績を反映するため8段階の 評価を導入 平均工賃用額 基本報告 平均工賃月額 250000 基本核類 定員 702単位/日 4.5万円以上 4.5万円以上 649単位/日 20人以下 556単位/日 3万円以上 672単位/日 役関員配要7.5:1の場合の単位 3.5万円以上4.5万円未満 624単位/日 4.5万円未満 2.5万円以上 3万円以上3.5万円未満 657単位/日 新たな加算の創設 612単位/日 3万円未満 【地域協働加算】 (新設) 30単位/日 2.5万円以上3万円未満 643単位/日 2万円以上 利用者の多様な働く意欲に応えつつ、就労を通 600単位/日 2.5万円未満 じた地域での活躍の場を広げる取組として、<u>就労</u> 631単位/日 2万円以上2.5万円未満 1万円以上 や生産活動の実施にあたり、地域や地域住民と協 589単位/日 2万円未満 働した取組を実施する事業所を評価。 611単位/日 1.5万円以上2万円未満 5千円以上 574単位/日 【ビアサポート実施加算】(新設)100単位/月 1万円未満 590単位/日 1万円以上1.5万円未満 就労を終ける上での不安の経済、生産活動の国 5 千円未満 565単位/日 施に向けた悪欲の向上などへの支援を充実させる 1万円未満 566単位/日 ため、ピアサポートによる支援を実施する事業所 従業員配要7.5:1、定員20人以下の場合の単位 生評価. 従業員配表7.5:1、定員20人以下の場合の傾伏 の 出工 資事業所を寄た評価 歴史 「利用者の記げた生命と制御への他制器」 「平均丁偶月朔」に広じた報酬体系 をもって一緒ご門面する相関体系 (発覚) (※) 令和3年度の基本解離においては、 新型コロナウイルス感染症の影響を踏 缶 髙 平均工賃月額 まえ、「平均工賃月酬」に応じた報酬 体系において前年度(令和2年度)実 地域協働加算(新設) 績を用いなくてもよいなどの柔軟な取 ピアサポート実施加算(新設) 扱いを事態。 出所:厚生労働省「令和3年度障害福祉サービス等報酬改定における主な改定内容」(令和3年2月4日) ※東京都一部加工

7 障害福祉サービスの基礎と実際



7 障害福祉サービスの基礎と実際

伝えたいこと	講義の構成		
	□ 障害福祉サービスで働く職員		
77 22 2	障害福祉サービスで働く職員		
害	訪問系 居宅介護員		
障害福祉サービスで働	日中活動系生活支援員		
サー	施設系生活支援員		
ービス	居住支援系 世話人、生活支援員、地域生活支援員		
で	訓練系生活支援員		
	就労系 職業支援員、生活支援員、就労支援員		
職員	相談支援系相談支援専門員、地域移行支援従事者、地域定着支援従事者		
	出所:平成30年度 厚生労働科学研究費補助金(障害者政策総合研究事業(身体・知的分野)) 障害者ピアサポートの専門性を高めるための研修に関する研究 基礎研修テキスト(第3版)2019年 3月		

7 障害福祉サービスの基礎と実際

伝えたいこと 講義の構成 障害福祉サービス事業所等におけるピアサポート活動状況調査 障害福祉サービス事業所等におけるピアサポート活動状況調査 (平成27年度 障害者支援状況等調査研究事業報告書) 【雇用しているピアサポート活動従事者が従事している障害福祉サービス等の種類(複数回答)】 障害福祉サービス等の種類 事業所数 多様 居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 なピアサポ 重度障害者等包括支援 短期入所 療養介護 生活介護 施設入所支援 自立訓練 (機能訓練) 0 自立訓練(生活訓練・宿泊型) 3 自立訓練(生活訓練・通所) 12 就労移行支援 就労継続支援A型 18 25 就労継続支援B型 共同生活援助 移動支援 6 20 地域活動支援センター 福祉ホーム 0 計画相談支援 31 活 用 地域移行支援 22 18 地域定着支援 上記以外 14 無回答 21 237 合計 ※ 上記「事業所数」については、都道府県、政令指定都市、中核市から提出された「ピアサポート活動従事者が活動している事業所リスト(計827 事業所」のうち、本調査に回答があった281事業所(回答率34%)における「雇用しているピアサポート活動従事者(有償・無償ボランティア等を 除く)障害福祉サービス等の種類」について集計したもの。 出所:「都道府県、政令市を対象とした障害者ピアサポート研修の実施に関する説明会」資料(令和3年6月11日)